

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ジョイフル  
コード番号 9942 URL <http://www.joyfull.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 児玉 幸子  
(氏名) 初田 誠二  
配当支払開始予定日

TEL 097-551-7131  
平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	60,692	2.9	3,071	72.0	2,980	77.6	1,442	134.7
21年12月期	58,961	△4.8	1,786	237.0	1,678	267.8	614	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	49.05	—	12.5	10.4	5.1
21年12月期	20.90	—	5.5	5.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	27,979	12,007	42.9	408.30
21年12月期	29,190	11,126	38.1	378.32

(参考) 自己資本 22年12月期 12,007百万円 21年12月期 11,126百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,180	393	△2,936	3,258
21年12月期	1,811	1,415	△3,908	2,622

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	95.7	5.3
22年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	588	40.8	5.1
23年12月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		120.0	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,480	0.6	970	△13.4	920	△14.7	△520	—	△17.68
通期	60,820	0.2	3,140	2.2	3,050	2.3	490	△66.0	16.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 上海巧芸府餐飲有限公司 )  
 (注) 詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 31,931,900株 21年12月期 31,931,900株

② 期末自己株式数 22年12月期 2,522,734株 21年12月期 2,522,398株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	60,672	3.0	3,072	66.8	3,024	91.7	1,494	301.2
21年12月期	58,925	△4.8	1,841	157.4	1,577	144.5	372	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	50.81	—
21年12月期	12.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	27,974	12,007	42.9	408.30
21年12月期	29,153	11,102	38.1	377.52

(参考) 自己資本 22年12月期 12,007百万円 21年12月期 11,102百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	29,470	0.6	970	△13.3	920	△15.4	△520	—	△17.68
通期	60,800	0.2	3,140	2.2	3,050	0.8	490	△67.2	16.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び設備に過剰感が残る中、海外経済の改善を起点として輸出や生産が増加したことにより緩やかながら回復してきたものの、秋口以降その改善の動きに一服感が見受けられるなど、回復の動きが弱まりつつある状況で推移いたしました。

当業界においては、猛暑の影響や耐久消費財の駆け込み需要などから個人消費に持ち直しの動きが広がりつつあったものの、駆け込み需要終了の反動から現在は弱い動きとなっており、これに消費者の生活防衛意識を背景とした根強い選別消費や業界内での価格競争とが相まって、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は昨年を引き続いて「お値打ち感を主とした商品の提供」と、「お客様視点に立ったサービスの実践」という当社のビジネスモデルの追及に取り組んでまいりました。

商品施策では、確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたくなる商品」の開発に取り組んでおります。その一環として、定番メニューの継続的なブラッシュアップの他に、チーズインハンバーグを核としたグランドメニューの改定（3月、6月、10月）やランチ・モーニングメニューの改定（5月、9月）を行うとともに、季節フェアの販売（1月、6月、8月、9月、11月）及び期間限定商品として大好評の「ハーフパウンダーステーキ」の販売（2月、4月、7月、10月、12月）を行ってまいりました。

一方、営業施策では、昨年来から取り組んでいる店長・SV（スーパーバイザー）制度の一層の強化とQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善活動に加え、今期は「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」の推進と、店舗内外の環境整備の観点から年間104店舗の既存店舗の改修に取り組んでまいりました。

その結果、売上高、売上原価、販売費及び一般管理費は以下のとおりとなりました。

売上高は、6月については平年に比べ降水量が多かったこともあり、既存店前年同月比が年間で唯一前年を下回る結果となりました。その他の月については、前述の商品・営業施策がお客様にご支持いただいたことから既存店前年同月比は前年を上回って推移し、通期で102.9%となりました。

売上原価は、一部の例外はあるものの原材料価格が全体として安定的に推移する中で、原価コントロールの観点から仕入食材に占める自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みに取り組んだ結果、売上原価率は前期比で0.3ポイントの減となりました。

販売費及び一般管理費は、修繕費が猛暑に伴う冷蔵・空調機器の予定外の故障や、前述の既存店舗の改修を当初計画64店舗に40店舗を追加して行ったことで当初の予定よりも増加いたしました。

その一方、人件費の適正化のため店舗マネジメント力の強化を目的とした店長教育に力を入れるとともに、短時間労働者（パートタイマー）の採用に努めるなど継続的に店舗人員の適正配置に力を入れたことや、その他の費用についても幅広く削減に努めた結果、販売費及び一般管理費率は前期比で1.8ポイントの減となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は606億9千2百万円（前期比2.9%増）、営業利益は30億7千1百万円（前期比72.0%増）、経常利益は29億8千万円（前期比77.6%増）、当期純利益は14億4千2百万円（前期比134.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、FC8店舗（1月・3月・6月・9月 各1店舗、4月・5月 各2店舗）の出店を行う一方、直営店3店舗（3月・5月・6月に各1店舗）の退店を行ったことから、当連結会計年度末における店舗数は713店舗（直営659店舗、FC54店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## ②次期の見通し

次期におけるわが国経済は、景気回復基調に一服感が見受けられる中、混沌とする国内政治や海外情勢を背景に景気先行き不透明感が残る状況で推移することが見込まれます。また、当業界においても先行きの見えない経済情勢から価格競争の激化など一層厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況の中で、次期についても「お値打ち感を主とした商品の提供」と「お客様視点に立ったサービスの実践」という基本をベースに、「収益構造の確立」・「営業力・商品力の強化」を図る観点から以下の取り組みを行ってまいります。

商品施策としては、当連結会計年度と同様に自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みに取り組んで行くとともに、「商品開発プロセスの強化」を行うことにより商品力の一層の強化を図ってまいります。営業施策としては、近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の観点から、特に「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、店舗内外の環境整備の観点から年間100店舗の既存店舗の改修に取り組んでまいります。

以上にに基づき、次期における連結業績は、売上高608億2千万円、営業利益31億4千万円、経常利益30億5千万円、当期純利益4億9千万円を見込んでおります。

なお、次期より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用いたします。これによる適用初年度の影響額は上記見通しに織り込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### i) 資産の部

当連結会計年度末の総資産は279億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千1百万円の減少となりました。

流動資産は56億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円の増加となりました。これは主に現預金の減少5億7千4百万円、有価証券（譲渡性預金）の増加6億1千万円、たな卸資産の増加1億3千9百万円によるものです。

固定資産は223億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億2千5百万円の減少となりました。これは主に減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少11億2千6百万円によるものです。

ii) 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は159億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億9千2百万円の減少となりました。

流動負債は83億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少6億6千5百万円、買掛金の減少1億9千4百万円、未払金の増加2億6千5百万円、未払法人税等の増加4億2千9百万円によるものです。

固定負債は75億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億4千万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少16億8千4百万円によるものです。

iii) 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は120億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加8億5千4百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、32億5千8百万円（前期比24.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億8千万円（前期比75.6%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益26億3千9百万円、減価償却費12億6千万円、減損損失2億6千4百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億5千8百万円、長期前受収益の減少額2億9百万円、仕入債務の減少額1億9千5百万円、たな卸資産の増加額1億3千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億9千3百万円（前期比72.2%減）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入6億円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千1百万円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、29億3千6百万円（前期比24.9%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出21億1千9百万円、配当金の支払額5億8千6百万円、社債の償還による支出2億3千万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	32.7	38.1	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	54.9	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,600.6	603.5	269.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.1	10.9	28.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円の配当（うち中間配当10円は実施済）を予定しております。

また、次期の配当は、中間・期末ともに10円の年間で20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

①食材の安定調達及び仕入価格の変動（為替変動）に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しており、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE（牛海綿状脳症）や国内外での鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行うなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生することも考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ファミリーレストランジョイフル」業態店舗が占める割合は99.7%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一その様な事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数713店舗（平成22年12月31日現在）のうち約57%にあたる407店舗は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦契約に関するリスク

i) フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成22年12月31日現在 契約先4社 店舗数54店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金・保証金及び建設協力金を差し入れており、平成22年12月31日現在の残高は38億6千2百万円、総資産に占める割合は13.8%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、経済環境及び雇用情勢の変化等により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



⑪システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務（食材受発注、食材配送）、店舗マネジメント業務（レイバースケジュール、プロダクトスケジュール）、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫新型インフルエンザウイルス等の流行に関するリスク

当社は、日本全国に店舗展開しておりますが、新型インフルエンザ等が全国的に流行し、感染者が拡大した場合は、店舗・工場等の営業及び稼動を縮小する可能性があります、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法規制に関するリスク

当社は、従業員数の約90%以上が短時間労働者で運営されており、週の所定労働時間、最低賃金並びに雇用保険加入基準等の法改正が適用された場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

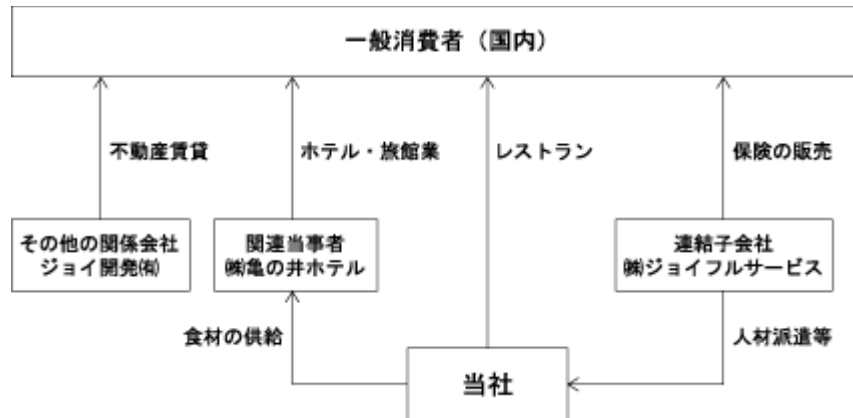
当連結会計年度末において、当社グループは、(株)ジョイフル（以下当社という）及び子会社1社（(株)ジョイフルサービス）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

(株)ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っております。

連結子会社であった上海巧芸府餐飲有限公司については清算終了したため連結の範囲から除外しております。なお、精算終了日までの損益計算書は連結しております。そのほか、当連結会計年度において、当社グループ及び当社のその他の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成22年12月31日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事をお値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供していくことに挑戦し続けます。そして、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、この大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、磐石な企業体質を築きあげることと更なるマーケットシェアの拡大を図ってまいります。経営指標としては、総資本経常利益率、売上高経常利益率、労働生産性、及び株主資本当期純利益率の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標として、適正な売上高経常利益率（目標：10%）の回復を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域に必要とされる店舗作りを継続課題として取り組んでいくとともに、3年後の平成25年までに、磐石な収益構造・財務基盤の構築を完了させることと、高い収益モデル店舗の実験ならびに構築を完了させることを重要な経営戦略としています。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、景気回復基調に一服感が見受けられる中、混沌とする国内政治や海外情勢を背景に景気先行き不透明感が残る状況で推移することが見込まれます。また、当業界においても先行きの見えない経済情勢から価格競争の激化など、購買力の奪い合いが続いており、当社をとりまく経営環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。さらに、昨今の食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、経営上の重要課題となっております。このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。

なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ①商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「商品開発プロセスの強化」として「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となったコア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品を開発すると同時に、商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。

また食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理につきましても賞味期限管理の厳格化を引続き推進してまいります。

あわせて、売上原価の低減施策として自社工場製品比率の向上や店舗で取り扱う食材の絞込みを図ってまいります。

②営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、QSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善を図ることを最重点施策とし、その上で近年継続的に取り組んでいる「自立した強い店長の育成」の観点から、特に「店舗オペレーション・サービスレベルの向上」のための従業員教育に力を入れるとともに、お客様により良い「くつろぎの空間」が提供できるよう、店舗内外の環境整備の観点から年間100店舗の既存店舗の改修に取り組んでまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化及びCSR活動の実施

管理施策といたしましては、社会の構成員として当然に求められる法令遵守と社会倫理に基づいた行動を役員及び全従業員が行うことを徹底し、コンプライアンスを適正に実行するために内部統制システムの更なる整備に取り組んでまいります。

また、地域に必要とされる店舗作りの観点から、各種のCSR活動に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,222,626	2,648,069
売掛金	148,839	159,994
有価証券	—	610,000
商品及び製品	254,367	282,992
原材料及び貯蔵品	892,941	1,003,936
前払費用	405,481	382,803
繰延税金資産	165,809	196,919
短期貸付金	69,737	71,206
未収入金	238,677	257,749
その他	231	48
貸倒引当金	△4,003	△4,191
流動資産合計	5,394,709	5,609,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,805,970	26,447,995
減価償却累計額	△17,830,896	△18,418,398
建物及び構築物 (純額)	8,975,073	8,029,596
機械装置及び運搬具	1,820,644	1,893,521
減価償却累計額	△1,461,690	△1,543,334
機械装置及び運搬具 (純額)	358,954	350,186
工具、器具及び備品	7,399,846	7,296,528
減価償却累計額	△6,768,010	△6,721,442
工具、器具及び備品 (純額)	631,836	575,085
土地	8,202,263	8,087,793
リース資産	3,520	3,520
減価償却累計額	△704	△1,408
リース資産 (純額)	2,816	2,112
建設仮勘定	2,800	2,772
有形固定資産合計	18,173,744	17,047,546
無形固定資産		
ソフトウェア	43,021	30,623
リース資産	12,051	9,038
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	108,200	92,789
投資その他の資産		
投資有価証券	52,892	43,016
長期貸付金	587,505	517,647
長期前払費用	91,348	78,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産	1,438,483	1,316,693
敷金及び保証金	3,343,174	3,273,763
その他	190	—
投資その他の資産合計	5,513,594	5,229,293
固定資産合計	23,795,538	22,369,629
資産合計	29,190,248	27,979,159
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,416,607	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	2,119,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	3,827	3,917
未払金	534,654	800,557
未払費用	2,082,525	2,087,662
未払法人税等	479,903	909,017
未払消費税等	244,217	259,465
前受収益	258,331	257,070
賞与引当金	113,379	111,327
その他	63,693	58,872
流動負債合計	8,546,841	8,394,945
固定負債		
社債	825,000	595,000
長期借入金	7,739,500	6,284,800
リース債務	11,947	8,030
長期末払金	93,032	9,698
退職給付引当金	416,159	455,245
役員退職慰労引当金	32,232	43,140
長期前受収益	327,983	117,998
その他	71,432	62,623
固定負債合計	9,517,287	7,576,536
負債合計	18,064,128	15,971,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	10,937,817	11,792,026
自己株式	△3,770,696	△3,770,881
株主資本合計	11,154,148	12,008,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	△495
為替換算調整勘定	△28,403	—
評価・換算差額等合計	△28,029	△495
純資産合計	11,126,119	12,007,677
負債純資産合計	29,190,248	27,979,159

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	58,961,053	60,692,617
売上原価	21,123,367	21,572,731
売上総利益	37,837,685	39,119,885
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	19,952,027	19,853,154
賞与引当金繰入額	110,387	108,085
退職給付費用	137,174	137,939
役員退職慰労引当金繰入額	6,280	10,908
水道光熱費	2,652,792	2,780,115
減価償却費	1,300,652	1,174,986
その他	11,892,071	11,983,042
販売費及び一般管理費合計	36,051,385	36,048,230
営業利益	1,786,299	3,071,655
営業外収益		
受取利息	20,902	9,862
受取手数料	12,924	10,960
不動産賃貸収入	54,794	59,906
協賛金収入	1,000	—
為替差益	1,456	—
FC加盟料	—	15,238
その他	36,945	29,104
営業外収益合計	128,022	125,072
営業外費用		
支払利息	157,144	107,196
不動産賃貸原価	69,463	68,024
レジ現金過不足金	6,805	6,758
為替差損	—	30,770
その他	2,866	3,607
営業外費用合計	236,279	216,357
経常利益	1,678,042	2,980,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	445	—
固定資産売却益	※1 1,088	※1 6,503
地役権設定益	12,328	—
事業税還付金	15,983	—
移転補償金	2,499	330
特別利益合計	32,345	6,833



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 16,783	※2 33
固定資産除却損	※3 43,284	※3 36,368
減損損失	※4 804,062	※4 264,130
役員退職慰労金	37,787	—
店舗閉鎖損失	1,537	2,397
賃貸借契約解約損	19,717	41,245
投資有価証券評価損	—	1,229
訴訟和解金	3,237	1,852
特別損失合計	926,410	347,257
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	783,977	2,639,946
法人税、住民税及び事業税	508,174	1,106,279
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△344,439	—
法人税等調整額	5,678	91,271
法人税等合計	169,413	1,197,550
当期純利益	614,563	1,442,396

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	10,911,446	10,937,817
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	614,563	1,442,396
当期変動額合計	26,371	854,208
当期末残高	10,937,817	11,792,026
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,770,582	△3,770,696
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	△113	△185
当期末残高	△3,770,696	△3,770,881
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,127,891	11,154,148
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	614,563	1,442,396
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	26,257	854,023
当期末残高	11,154,148	12,008,172
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,500	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△5,126	△869
当期末残高	374	△495
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△29,249	△28,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	846	28,403
当期変動額合計	846	28,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	△28,403	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,749	△28,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,280	27,534
当期変動額合計	△4,280	27,534
当期末残高	△28,029	△495
純資産合計		
前期末残高	11,104,142	11,126,119
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	614,563	1,442,396
自己株式の取得	△113	△185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,280	27,534
当期変動額合計	21,976	881,557
当期末残高	11,126,119	12,007,677

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	783,977	2,639,946
減価償却費	1,396,022	1,260,115
減損損失	804,062	264,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,750	39,086
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,071	10,908
受取利息及び受取配当金	△21,171	△10,148
支払利息	157,144	107,196
固定資産除却損	43,284	36,368
固定資産売却損益 (△は益)	15,694	△6,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	239,079	△139,625
前払費用の増減額 (△は増加)	74,951	22,271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	65,325	△30,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,328,717	△195,365
未払費用の増減額 (△は減少)	△47,400	10,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125,045	15,248
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△232,110	152,733
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△210,000	△209,985
長期未払金の増減額 (△は減少)	△93,755	△83,334
その他	21,387	64,310
小計	1,799,500	3,947,650
利息及び配当金の受取額	24,988	3,022
利息の支払額	△165,492	△111,831
法人税等の支払額	152,021	△658,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,811,017	3,180,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,700,000	—
定期預金の払戻による収入	4,150,000	600,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△448,172	△331,688
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,971	6,732
貸付金の回収による収入	69,712	72,324
その他の支出	△27,596	△12,564
その他の収入	69,233	58,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,148	393,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,091,812	△2,119,700
社債の償還による支出	△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△113	△185
配当金の支払額	△586,754	△586,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,908,680	△2,936,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	652	△1,959
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△681,861	635,443
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487	2,622,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,622,626	※1 3,258,069

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司  (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ジョイフルサービス 連結子会社であった上海巧芸府餐飲有限公司については清算終了したため連結の範囲から除外しております。 なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。  (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。  時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品(仕込品)…移動平均法による原価法によっております。 原材料……………移動平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品…最終仕入原価法による原価法によっております。  なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。	製品(仕込品)…同左 原材料……………同左 商品・貯蔵品…同左  なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は47,821千円であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左



(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ238,560千円、1,147,796千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「FC加盟料」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「FC加盟料」は7,619千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																														
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>814千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>270</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,088</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,159千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,381</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,242</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,783</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25,647千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>155</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,011</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>4,469</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,284</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物及び構築物	814千円	機械装置及び運搬具	270	工具器具及び備品	3	計	1,088	建物及び構築物	6,159千円	機械装置及び運搬具	4,381	工具器具及び備品	6,242	計	16,783	建物及び構築物	25,647千円	機械装置及び運搬具	155	工具器具及び備品	13,011	建設仮勘定	4,469	計	43,284	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,991千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>535</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>975</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,503</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>28,454千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>112</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,801</td></tr> <tr><td>計</td><td>36,368</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	建物及び構築物	4,991千円	機械装置及び運搬具	535	工具器具及び備品	975	計	6,503	機械装置及び運搬具	33千円	計	33	建物及び構築物	28,454千円	機械装置及び運搬具	112	工具器具及び備品	7,801	計	36,368
建物及び構築物	814千円																																														
機械装置及び運搬具	270																																														
工具器具及び備品	3																																														
計	1,088																																														
建物及び構築物	6,159千円																																														
機械装置及び運搬具	4,381																																														
工具器具及び備品	6,242																																														
計	16,783																																														
建物及び構築物	25,647千円																																														
機械装置及び運搬具	155																																														
工具器具及び備品	13,011																																														
建設仮勘定	4,469																																														
計	43,284																																														
建物及び構築物	4,991千円																																														
機械装置及び運搬具	535																																														
工具器具及び備品	975																																														
計	6,503																																														
機械装置及び運搬具	33千円																																														
計	33																																														
建物及び構築物	28,454千円																																														
機械装置及び運搬具	112																																														
工具器具及び備品	7,801																																														
計	36,368																																														

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・ソフトウェア・長期前払費用	福岡県他 (76店舗)	568,989千円
賃貸資産	建物及び構築物・土地	茨城県 (1件)	54,710千円
遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円
共用資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・ソフトウェア	中華人民共和国上海市 (1件)	9,023千円

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・長期前払費用	福岡県他 (70店舗)	231,582千円
遊休資産	建物及び構築物・土地	広島県他 (3件)	32,548千円

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに貸貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>また、中華人民共和国における連結子会社の営業活動を休止したため、事業用資産及び共用資産について、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>					<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、貸貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに貸貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>		
	事業用 資産 (店舗)	貸貸資産	遊休資産	共用資産		事業用資産 (店舗)	遊休資産
建物及び 構築物	348,070	12,740	—	484	建物及び構築物	114,355	2,072
機械装置 及び運搬 具	39,782	—	—	5,540	機械装置及び運搬具	4,169	—
工具器具 及び備品	48,198	—	—	387	工具器具及び備品	29,029	—
土地	107,452	41,969	171,339	—	土地	83,994	30,475
リース資 産	23,062	—	—	—	長期前払費用	33	—
ソフトウ ェア	1,446	—	—	2,610	計	231,582	32,548
長期前払 費用	976	—	—	—			
計	568,989	54,710	171,339	9,023			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,522,174	224	—	2,522,398
合計	2,522,174	224	—	2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月10日 取締役会	普通株式	294,095	10	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日

当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,522,398	336	—	2,522,734
合計	2,522,398	336	—	2,522,734

(注) 自己株式の増加336株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	294,092	10	平成22年6月30日	平成22年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	294,091	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 3,222,626千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△600,000</u> 現金及び現金同等物 2,622,626	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,648,069千円 有価証券勘定 <u>610,000</u> 現金及び現金同等物 3,258,069

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループはファミリーレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における会計システム用サーバー (工具器具及び備品) であります。 無形固定資産 本社における会計システム (ソフトウェア) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (3) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	232,400	118,000	54,237	60,161	建物及び構築物	232,400	124,470	54,237	53,691
機械装置及び運搬具	251,811	83,951	—	167,860	機械装置及び運搬具	251,811	127,363	—	124,447
工具器具及び備品	2,720,747	1,552,144	—	1,168,602	工具器具及び備品	2,616,914	1,982,661	—	634,252
ソフトウェア	413,397	209,904	—	203,492	ソフトウェア	413,397	289,491	—	123,906
合計	3,618,356	1,964,001	54,237	1,600,117	合計	3,514,522	2,523,987	54,237	936,298
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 667,124千円 1年超 1,063,952 合計 1,731,077 リース資産減損勘定の残高 51,337					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 598,371千円 1年超 464,659 合計 1,063,030 リース資産減損勘定の残高 46,187				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 741,576千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,899 減価償却費相当額 668,944 支払利息相当額 83,570 減損損失 23,062					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 741,224千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,149 減価償却費相当額 660,241 支払利息相当額 68,315				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,988千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,366,217</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">47,002</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,850</td> </tr> <tr> <td>未払金(退職給付移行未払)</td> <td style="text-align: right;">63,275</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">168,294</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,034</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">175,993</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,600</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,066,258</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△461,710</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,604,547</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,604,293</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	57,988千円	減損損失	1,366,217	未払事業税	47,002	賞与引当金	45,850	未払金(退職給付移行未払)	63,275	退職給付引当金	168,294	役員退職慰労引当金	13,034	子会社の税務上の繰越欠損金	175,993	その他	128,600	繰延税金資産小計	<u>2,066,258</u>	評価性引当額	<u>△461,710</u>	繰延税金資産合計	1,604,547	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△253	繰延税金資産の純額	<u>1,604,293</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,676千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,309,655</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">77,535</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,020</td> </tr> <tr> <td>未払金(退職給付移行未払)</td> <td style="text-align: right;">29,935</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,445</td> </tr> <tr> <td>子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">12,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">130,226</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,862,644</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△349,031</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,513,612</td> </tr> </table>	繰延税金資産		減価償却費	56,676千円	減損損失	1,309,655	未払事業税	77,535	賞与引当金	45,020	未払金(退職給付移行未払)	29,935	退職給付引当金	184,101	役員退職慰労引当金	17,445	子会社の税務上の繰越欠損金	12,046	その他	130,226	繰延税金資産小計	<u>1,862,644</u>	評価性引当額	<u>△349,031</u>	繰延税金資産合計	1,513,612
繰延税金資産																																																											
減価償却費	57,988千円																																																										
減損損失	1,366,217																																																										
未払事業税	47,002																																																										
賞与引当金	45,850																																																										
未払金(退職給付移行未払)	63,275																																																										
退職給付引当金	168,294																																																										
役員退職慰労引当金	13,034																																																										
子会社の税務上の繰越欠損金	175,993																																																										
その他	128,600																																																										
繰延税金資産小計	<u>2,066,258</u>																																																										
評価性引当額	<u>△461,710</u>																																																										
繰延税金資産合計	1,604,547																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	△253																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,604,293</u>																																																										
繰延税金資産																																																											
減価償却費	56,676千円																																																										
減損損失	1,309,655																																																										
未払事業税	77,535																																																										
賞与引当金	45,020																																																										
未払金(退職給付移行未払)	29,935																																																										
退職給付引当金	184,101																																																										
役員退職慰労引当金	17,445																																																										
子会社の税務上の繰越欠損金	12,046																																																										
その他	130,226																																																										
繰延税金資産小計	<u>1,862,644</u>																																																										
評価性引当額	<u>△349,031</u>																																																										
繰延税金資産合計	1,513,612																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">△14.9</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等還付額</td> <td style="text-align: right;">△43.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>21.6</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	住民税均等割	8.9	評価性引当額の増減	25.7	関係会社株式評価損の連結修正	△14.9	収用等の特別控除	△0.7	過年度法人税等還付額	△43.9	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.6</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△4.3</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>45.4</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割	2.6	評価性引当額の増減	△4.3	関係会社株式評価損の連結修正	4.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																																										
住民税均等割	8.9																																																										
評価性引当額の増減	25.7																																																										
関係会社株式評価損の連結修正	△14.9																																																										
収用等の特別控除	△0.7																																																										
過年度法人税等還付額	△43.9																																																										
その他	△0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>21.6</u>																																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																										
住民税均等割	2.6																																																										
評価性引当額の増減	△4.3																																																										
関係会社株式評価損の連結修正	4.3																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>																																																										

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として買掛金や未払金等の支払いに必要な運転資金及び設備投資資金は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内で賄う方針であります。不足する場合につき、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入、社債発行及びリース取引により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な定期預金等の運用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、デリバティブ取引は原則として行わない方針ですが、後述するリスクを一時的に回避するために必要な場合に限り利用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。貸付金(建設協力金)は、支払家賃との相殺により回収しますが、店舗物件の貸主の信用リスクに晒されております。土地・建物の賃貸借契約に基づき差入れる敷金及び保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金等は、1年以内の支払期日であり、原則円建てとしております。但し、一部商品の輸入に伴い外貨建てとする場合については、為替変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年9ヶ月後であります。長期借入金並びに社債については、大部分が変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権等について主要な取引先(主にフランチャイズ)の状況を定期的にモニタリングし、かつ取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、原則円建て取引を基本としておりますが、一時的に発生した外貨建ての営業金銭債務については、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクについては、不要な借入は行わず借入金を圧縮することを基本とした上で、金利動向を踏まえペナルティの発生しない金利更改時にあわせて期限前償還等の対応を取ることにしております。



③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、連結会計年度開始前迄に翌期予算及び投資計画に基づいて年間の資金繰り計画を策定し、取締役会の承認を得ております。また月次で資金繰り状況について取締役会まで報告するとともに、日次では社内各部署からの報告に基づき経理部門が随時に資金繰り計画を更新し、手元流動性を適正な範囲に維持することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2を参照下さい。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,648,069	2,648,069	0
②有価証券	610,000	610,000	0
③投資有価証券	22,578	22,578	0
④敷金及び保証金	3,273,763	3,002,337	△271,425
資 産 計	6,554,411	6,282,986	△271,425
①買掛金	2,222,354	2,222,354	0
②社債 (*1)	825,000	829,731	4,731
③長期借入金 (*2)	7,739,500	7,772,991	33,491
負 債 計	10,786,854	10,825,077	38,223
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金及び預金、②有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、当社の保有する有価証券は、一時的な余剰資金を譲渡性預金に運用しているものです。

③投資有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

④敷金及び保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標に信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

①買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②社債、③長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

当連結会計期間末において、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合出資証券 (*1)	20,438
合計	20,438

(\*1) 投資事業有限責任組合出資証券

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,648,069	—	—	—
有価証券(*1)	610,000	—	—	—
敷金及び保証金	199,793	506,543	1,350,512	1,216,914
合計	3,457,863	506,543	1,350,512	1,216,914

(\*1) 有価証券

一時的な余剰資金を譲渡性預金に運用しているものです。

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債 (*1)	230,000	530,000	65,000	—	—	—
長期借入金 (*2)	1,454,700	1,584,700	1,252,500	1,981,100	940,250	526,250
合計	1,684,700	2,114,700	1,317,500	1,981,100	940,250	526,250

(\*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(\*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,912	24,353	1,440
	小計	22,912	24,353	1,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,727	915	△812
	小計	1,727	915	△812
合計		24,639	25,268	628

2. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合出資証券	27,624

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,422	7,780	1,357
	小計	6,422	7,780	1,357
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,987	14,798	△2,189
	(2) 譲渡性預金	610,000	610,000	—
	小計	626,987	624,798	△2,189
合計		633,410	632,578	△831

(注) 投資事業有限責任組合出資証券 (連結貸借対照表計上額20,438千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について1,229千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△422, 436	△493, 614
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△422, 436	△493, 614
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	6, 277	38, 368
(4) 連結貸借対照表計上額(2) + (3) (千円)	△416, 159	△455, 245
(5) 退職給付引当金 (千円)	△416, 159	△455, 245

前連結会計年度  
(平成21年12月31日)

当連結会計年度  
(平成22年12月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用(千円) (注1)	62, 176	62, 368
(2) 利息費用 (千円)	9, 366	10, 546
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△2, 669	1, 480
(4) 退職給付費用(1) + (2) + (3) (千円)	68, 873	74, 394
(5) その他(千円) (注2)	73, 199	69, 167
計	142, 072	143, 562

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.5	0.5
(3) 期待運用収益率 (%)	—	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4 (各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)	4 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、大分市において賃貸用アパート、その他に九州地域を中心に旧直営店舗物件等を賃貸しております。また、尾道市等に遊休不動産(土地・建物)を所有しております。

なお、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに当連結会計年度末における時価及び当該時価の算定方法は下記のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
936,712	△55,099	881,612	907,298

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額は、主に減損損失(32,548千円)、減価償却費(16,031千円)及び固定資産除却損(6,836千円)による減少であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収入	賃貸費用	賃貸損益	その他
賃貸等不動産	59,906	68,024	△8,117	△39,384

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	378.32円	1株当たり純資産額	408.30円
1株当たり当期純利益金額	20.90円	1株当たり当期純利益金額	49.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,126,119	12,007,677
普通株式に係る純資産額(千円)	11,126,119	12,007,677
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,398	2,522,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,502	29,409,166

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	614,563	1,442,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,563	1,442,396
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,574	29,409,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。



5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,184,395	2,639,868
売掛金	148,140	159,303
有価証券	—	610,000
商品及び製品	254,367	282,992
原材料及び貯蔵品	892,876	1,003,893
前払費用	405,366	382,715
繰延税金資産	165,809	196,919
短期貸付金	※1 264,317	※1 96,206
未収入金	※1 237,068	※1 256,776
その他	※1 1,169	※1 81
貸倒引当金	△192,600	△23,840
流動資産合計	5,360,911	5,604,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,578,118	20,418,720
減価償却累計額	△12,795,631	△13,382,008
建物（純額）	7,782,486	7,036,712
構築物	6,222,544	6,029,274
減価償却累計額	△5,029,957	△5,036,390
構築物（純額）	1,192,586	992,884
機械及び装置	1,795,370	1,871,045
減価償却累計額	△1,440,255	△1,525,330
機械及び装置（純額）	355,114	345,715
車両運搬具	22,701	22,475
減価償却累計額	△18,862	△18,003
車両運搬具（純額）	3,839	4,471
工具、器具及び備品	7,398,866	7,296,070
減価償却累計額	△6,767,117	△6,721,147
工具、器具及び備品（純額）	631,749	574,922
土地	8,202,263	8,087,793
リース資産	3,520	3,520
減価償却累計額	△704	△1,408
リース資産（純額）	2,816	2,112
建設仮勘定	2,800	2,772
有形固定資産合計	18,173,657	17,047,384
無形固定資産		
ソフトウェア	43,021	30,623
リース資産	12,051	9,038

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
電話加入権	53,127	53,127
無形固定資産合計	108,200	92,789
投資その他の資産		
投資有価証券	52,892	43,016
出資金	190	—
長期貸付金	587,505	517,647
長期前払費用	91,348	78,171
繰延税金資産	1,438,483	1,316,693
敷金及び保証金	3,340,274	3,273,763
投資その他の資産合計	5,510,694	5,229,293
固定資産合計	23,792,551	22,369,467
資産合計	29,153,463	27,974,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,416,607	2,222,354
1年内返済予定の長期借入金	2,119,700	1,454,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
リース債務	3,827	3,917
未払金	※1 536,488	※1 802,243
未払費用	2,078,069	2,085,216
未払法人税等	479,832	908,946
未払消費税等	243,721	258,980
預り金	7,705	5,883
前受収益	258,363	257,102
賞与引当金	113,169	111,106
その他	※1 46,700	※1 50,461
流動負債合計	8,534,186	8,390,912
固定負債		
社債	825,000	595,000
長期借入金	7,739,500	6,284,800
リース債務	11,947	8,030
長期未払金	93,032	9,698
退職給付引当金	415,579	454,507
役員退職慰労引当金	32,232	43,140
長期前受収益	327,983	117,998
その他	71,432	62,623
固定負債合計	9,516,707	7,575,798
負債合計	18,050,894	15,966,710

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金		
資本準備金	2,390,432	2,390,432
資本剰余金合計	2,390,432	2,390,432
利益剰余金		
利益準備金	403,948	403,948
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	10,471,915	11,378,075
利益剰余金合計	10,885,864	11,792,024
自己株式	△3,770,696	△3,770,881
株主資本合計	11,102,195	12,008,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	△495
評価・換算差額等合計	374	△495
純資産合計	11,102,569	12,007,674
負債純資産合計	29,153,463	27,974,385

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	58,925,215	60,672,109
売上原価		
期首製品及び店舗材料等たな卸高	1,238,112	1,018,160
当期製品製造原価	※1 2,527,288	※1 3,329,748
当期店舗材料仕入高	18,197,675	18,186,856
当期商品仕入高	169,217	169,694
合計	22,132,293	22,704,458
期末製品及び店舗材料等たな卸高	※1 1,018,160	※1 1,131,727
売上原価合計	21,114,132	21,572,731
売上総利益	37,811,082	39,099,377
販売費及び一般管理費		
配送費	1,371,781	1,381,430
広告宣伝費	416,851	297,186
役員報酬	75,906	52,991
給料及び手当	※7 18,649,090	※7 18,615,835
賞与	1,190,110	1,174,657
賞与引当金繰入額	110,174	107,864
役員退職慰労引当金繰入額	6,280	10,908
法定福利費	1,280,255	1,272,959
福利厚生費	698,914	619,564
採用費	35,557	26,695
教育研修費	42,960	30,245
退職給付費用	137,143	137,781
交際費	1,219	1,059
旅費及び交通費	89,853	71,647
通信費	183,094	164,839
水道光熱費	2,650,089	2,780,058
消耗品費	977,509	※7 940,284
衛生費	744,279	755,057
事業所税	38,922	39,337
租税公課	304,982	305,517
減価償却費	1,292,891	1,174,823
修繕費	1,042,135	1,542,334
保険料	43,035	31,603
車両費	813	310
賃借料	712,858	707,852
地代家賃	3,569,536	3,492,891
支払手数料	111,208	108,325
調査研究費	15,924	13,862
その他	※7 175,978	169,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費合計	35,969,359	36,027,210
営業利益	1,841,722	3,072,166
営業外収益		
受取利息	※6 24,703	※6 10,257
受取配当金	268	286
不動産賃貸収入	※6 55,424	※6 60,508
受取手数料	※6 18,503	※6 15,928
協賛金収入	1,000	—
為替差益	1,331	—
FC加盟料	—	15,238
その他	32,714	35,531
営業外収益合計	133,945	137,751
営業外費用		
支払利息	141,462	95,579
社債利息	15,681	11,617
不動産賃貸原価	69,463	68,024
レジ現金過不足金	6,805	6,758
貸倒引当金繰入額	161,490	—
その他	2,794	3,627
営業外費用合計	397,697	185,606
経常利益	1,577,969	3,024,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	120	3,170
固定資産売却益	※2 3	※2 6,503
地役権設定益	12,328	—
事業税還付金	15,983	—
移転補償金	2,499	330
特別利益合計	30,935	10,003
特別損失		
固定資産売却損	※3 13,436	※3 33
固定資産除却損	※4 34,449	※4 36,368
減損損失	※5 679,060	※5 264,130
役員退職慰労金	37,787	—
店舗閉鎖損失	1,537	2,350
関係会社株式評価損	288,036	—
賃貸借契約解約損	10,066	38,376
投資有価証券評価損	—	1,229
訴訟和解金	2,761	—
特別損失合計	1,067,135	342,488
税引前当期純利益	541,768	2,691,826

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	508,103	1,106,208
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△344,439	—
法人税等調整額	5,678	91,271
法人税等合計	169,342	1,197,479
当期純利益	372,426	1,494,347

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
期首材料たな卸高		65,695			62,449		
当期材料仕入高		1,941,404			2,687,635		
合計		2,007,100			2,750,085		
期末材料たな卸高		62,449	1,944,650	76.9	74,989	2,675,095	80.3
II 労務費	※1		340,481	13.5		391,189	11.8
III 経費	※2		242,156	9.6		263,463	7.9
当期総製造費用			2,527,288	100.0		3,329,748	100.0
当期製品製造原価			2,527,288			3,329,748	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,995千円	※1 労務費のうち賞与引当金繰入額	3,241千円
※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	79,027千円	減価償却費	69,410千円
水道光熱費	72,853	水道光熱費	78,317
3 原価計算の方法		3 原価計算の方法	同左
原価計算は、組別総合標準原価計算によっておりま す。			

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,596,595	1,596,595
当期末残高	1,596,595	1,596,595
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,390,432	2,390,432
当期末残高	2,390,432	2,390,432
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	403,948	403,948
当期末残高	403,948	403,948
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	10,687,682	10,471,915
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
当期変動額合計	△215,766	906,159
当期末残高	10,471,915	11,378,075
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,101,630	10,885,864
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
当期変動額合計	△215,766	906,159
当期末残高	10,885,864	11,792,024
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,770,582	△3,770,696
当期変動額		
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	△113	△185
当期末残高	△3,770,696	△3,770,881



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,318,075	11,102,195
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
自己株式の取得	△113	△185
当期変動額合計	△215,880	905,974
当期末残高	11,102,195	12,008,170
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,500	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△5,126	△869
当期末残高	374	△495
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,500	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△5,126	△869
当期末残高	374	△495
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	11,323,576	11,102,569
当期変動額		
剰余金の配当	△588,192	△588,187
当期純利益	372,426	1,494,347
自己株式の取得	△113	△185
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,126	△869
当期変動額合計	△221,006	905,105
当期末残高	11,102,569	12,007,674

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。  時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品(仕込品)…移動平均法による原価法によっております。 原材料……………移動平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品…最終仕入原価法による原価法によっております。  なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準 (企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。	製品(仕込品)…同左  原材料……………同左  商品・貯蔵品…同左  なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものについては定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産について定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものについては定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産について定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>19～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>	建物	19～20年	構築物	10～18年	工具器具及び備品	4～6年
建物	19～20年													
構築物	10～15年													
工具器具及び備品	4～6年													
建物	19～20年													
構築物	10～18年													
工具器具及び備品	4～6年													

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は47,821千円であります。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ14,761千円、239,606千円、826,242千円、66,633千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「FC加盟料」は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「FC加盟料」は7,619千円であります。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
※1	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。	※1	関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。
	流動資産 短期貸付金 194,580千円		流動資産 短期貸付金 25,000千円
	未収入金 1,212		未収入金 959
	その他 937		その他 32
	流動負債 未払金 1,874		流動負債 未払金 1,736
	その他 31		その他 31

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1	原価差額は次のとおりであります。 当期製品製造原価 5,105千円 (有利差異) 期末製品 500千円 (有利差異)	※1	原価差額は次のとおりであります。 当期製品製造原価 149,834千円 (有利差異) 期末製品 12,200千円 (有利差異)
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 3千円 計 3	※2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 4,819千円 構築物 172 機械及び装置 525 車両運搬具 10 工具器具及び備品 975 計 6,503
※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 4,637千円 構築物 1,521 機械及び装置 2,256 工具器具及び備品 5,020 計 13,436	※3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 33千円 計 33
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 8,780千円 構築物 10,502 機械及び装置 155 工具器具及び備品 13,011 建設仮勘定 2,000 計 34,449	※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 16,320千円 構築物 12,133 機械及び装置 78 車両運搬具 34 工具器具及び備品 7,801 計 36,368

事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (74店舗)	453,011千円	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・長期前払費用	福岡県他 (70店舗)	231,582千円
賃貸資産	建物・構築物及び土地	茨城県 (1件)	54,710千円	遊休資産	建物・構築物及び土地	広島県他 (3件)	32,548千円
遊休資産	土地	広島県他 (2件)	171,339千円				
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円)</p>				<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。 (単位：千円)</p>			
	事業用資産 (店舗)	賃貸資産	遊休資産		事業用資産 (店舗)	遊休資産	
建物	240,266	12,054	—	建物	95,957	1,972	
構築物	29,050	686	—	構築物	18,397	99	
機械及び装置	12,446	—	—	機械及び装置	4,169	—	
工具器具及び備品	39,756	—	—	工具器具及び備品	29,029	—	
土地	107,452	41,969	171,339	土地	83,994	30,475	
リース資産	23,062	—	—	長期前払費用	33	—	
長期前払費用	976	—	—	計	231,582	32,548	
計	453,011	54,710	171,339				
<p>※6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 3,882千円 不動産賃貸収入 630 受取手数料 5,578</p>				<p>※6 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 411千円 不動産賃貸収入 602 受取手数料 4,980</p>			
<p>※7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当(派遣料) 21,227千円 その他 11</p>				<p>※7 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <p>給料及び手当(派遣料) 19,893千円 消耗品費 338</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,522,174	224	—	2,522,398
合計	2,522,174	224	—	2,522,398

(注) 自己株式の増加224株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,522,398	336	—	2,522,734
合計	2,522,398	336	—	2,522,734

(注) 自己株式の増加336株は、単元未満株式の買取による増加であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)					当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 本社における会計システム用サーバー (工具器具及び備品) であります。 無形固定資産 本社における会計システム (ソフトウェア) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	232,400	118,000	54,237	60,161	建物	232,400	124,470	54,237	53,691
機械及び 装置	251,811	83,951	—	167,860	機械及び 装置	251,811	127,363	—	124,447
工具器具 及び備品	2,720,747	1,552,144	—	1,168,602	工具器具 及び備品	2,616,914	1,982,661	—	634,252
ソフト ウェア	413,397	209,904	—	203,492	ソフト ウェア	413,397	289,491	—	123,906
合計	3,618,356	1,964,001	54,237	1,600,117	合計	3,514,522	2,523,987	54,237	936,298
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 667,124千円 1年超 1,063,952 合計 1,731,077 リース資産減損勘定の残高 51,337					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 598,371千円 1年超 464,659 合計 1,063,030 リース資産減損勘定の残高 46,187				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 741,576千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,899 減価償却費相当額 668,944 支払利息相当額 83,570 減損損失 23,062					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 741,224千円 リース資産減損勘定の取崩額 5,149 減価償却費相当額 660,241 支払利息相当額 68,315				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減価償却費		減価償却費
	減損損失		減損損失
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払金(退職給付移行未払)		未払金(退職給付移行未払)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	収用等の特別控除		その他
	過年度法人税等還付額		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	その他		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 377.52円	1株当たり純資産額 408.30円
1株当たり当期純利益金額 12.66円	1株当たり当期純利益金額 50.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,102,569	12,007,674
普通株式に係る純資産額(千円)	11,102,569	12,007,674
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,398	2,522,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,409,502	29,409,166

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	372,426	1,494,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	372,426	1,494,347
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,574	29,409,252

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

本日開示しております「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
ハンバーグ	2,076,432	116.5%
ソース	649,426	125.6%
その他	603,889	264.4%
計	3,329,748	131.8%

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

③ 販売実績

i) 直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
グリル	15,026,914	25.5%	126.1%
ライトミール	12,162,456	20.7%	91.2%
定食	12,781,432	21.7%	94.2%
モーニング	2,277,317	3.9%	109.8%
喫茶・酒類	13,089,857	22.2%	100.2%
その他	3,492,984	6.0%	107.7%
計	58,830,963	100.0%	102.8%

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

- ① 直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等(当連結会計年度 160,848千円、前連結会計年度 210,408千円)
- ② フランチャイズに販売している食材売上(当連結会計年度 1,446,101千円、前連結会計年度 1,316,675千円)
- ③ フランチャイズからのロイヤリティ収入(当連結会計年度 234,196千円、前連結会計年度 210,561千円)
- ④ 保険の販売等(当連結会計年度 20,508千円、前連結会計年度 19,698千円)

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ii) 直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
東日本エリア	42	6,043	3,735,034	6.3%	98.9%
中部エリア	52	7,352	5,278,028	9.0%	103.6%
近畿エリア	53	6,582	4,874,441	8.3%	102.7%
中国エリア	76	9,877	6,818,251	11.6%	103.4%
四国エリア	49	6,026	4,023,243	6.8%	103.7%
北九州エリア	76	10,246	6,969,847	11.8%	104.4%
中九州エリア	81	10,932	7,153,142	12.2%	101.9%
東九州エリア	60	7,369	5,472,977	9.3%	103.6%
西九州エリア	83	10,756	7,154,886	12.2%	102.9%
南九州エリア	86	10,863	7,351,109	12.5%	102.4%
計	658	86,046	58,830,963	100.0%	102.8%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。